

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	39,783,003	流 動 負 債	17,575,775
現金及び預金	28,733,029	買 掛 金	9,017,811
売 掛 金	9,021,908	リ ー ス 債 務	2,134
商 品	6,937	未 払 金	526,963
仕 掛 品	277,325	未 払 費 用	615,667
前 払 費 用	1,639,618	未 払 法 人 税 等	1,213,698
そ の 他	104,183	未 払 消 費 税 等	2,084,363
		前 受 金	524,693
		預 り 金	872,206
		賞 与 引 当 金	2,603,790
		受 注 損 失 引 当 金	46,088
		そ の 他	68,357
固 定 資 産	17,391,340	固 定 負 債	2,763,397
有形固定資産	2,125,477	退職給付引当金	2,628,597
建 物	1,088,089	役員退職慰労引当金	36,850
器具及び備品	1,032,952	長期リース債務	2,301
リース資産	4,436	長期前受金	95,647
無形固定資産	7,557,593	負 債 合 計	20,339,172
ソフトウェア	5,257,889	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	2,290,935	株 主 資 本	36,850,584
そ の 他	8,768	資 本 金	4,000,000
投資その他の資産	7,708,270	利 益 剰 余 金	36,218,394
投資有価証券	3,174,523	利 益 準 備 金	228,350
敷金及び保証金	1,518,628	その他利益剰余金	35,990,044
長期前払費用	488,266	繰越利益剰余金	35,990,044
繰延税金資産	2,526,851	自 己 株 式	△ 3,367,810
		評価・換算差額等	△ 15,412
		その他有価証券評価差額金	△ 15,412
		純 資 産 合 計	36,835,171
資 産 合 計	57,174,344	負債及び純資産合計	57,174,344

損 益 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		89,210,271
売 上 原 価		73,655,911
売 上 総 利 益		15,554,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,984,536
営 業 利 益		4,569,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,813	
そ の 他	192,783	207,597
経 常 利 益		4,777,421
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,722	6,722
税 引 前 当 期 純 利 益		4,770,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,345,379	
法 人 税 等 調 整 額	△ 100,723	1,244,656
当 期 純 利 益		3,526,042

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、

 売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、仕掛品

 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
 簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産除く）

 定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

 無形固定資産（リース資産除く）

 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年
 あります。

 リース資産

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース
 取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 を採用しております。

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
 ・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して
 おります。

 受注損失引当金

 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込ま
 れ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の
 損失見込額を計上しております。

 退職給付引当金

 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の
 見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において
 一括費用処理しております。

 役員退職慰労引当金

 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額
 を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

ソフト開発、ASP等サービス、コンサルティング、保守サービスなど、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約は、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、事業年度の末日までに発生した原価が予想される原価の合計に占める割合に基づいておりますが、提供したサービスの期間に基づき履行義務が充足される契約の場合には経過期間に基づいております。商品販売など、一時点で履行義務が充足される契約は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	5, 2 1 1, 3 4 5 千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9 3 0, 3 2 7 千円
短期金銭債務	1 5 2, 7 1 3 千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	8 2 8, 0 0 8 千円
賞与引当金	7 9 6, 7 5 9 千円
ソフトウェア	5 2 7, 0 7 5 千円
その他	3 7 5, 7 9 5 千円
繰延税金資産小計	2, 5 2 7, 6 3 9 千円
評価性引当額	△ 7 8 7 千円
繰延税金資産合計	2, 5 2 6, 8 5 1 千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は34,723千円増加し、法人税等調整額が34,520千円減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容と金額（注１、２）		期末残高（注３）	
日本生命保険 相互会社	直接 ８３．９％	ソフト開発業務 の受託他	ソフト開発他	５５，６６３，１６５	売掛金	９２２，７５６
					前受金	７５，３７９
					長期前受金	８２２
			投資有価証券の購入 (注４)	２，０９５，４２４	—	—

(注１) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注２) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注３) 期末残高には消費税等を含めております。

(注４) 取引価額は、独立した第三者が算定した結果等を基礎として決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

５１５，１７７円２２銭
４９，３１５円２７銭

※記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。